

冒頭発表 SDG13:太平洋島嶼国の気候変動対策 ～太平洋気候変動センターの取組



JICA気候変動に対する強靱性向上のための
大洋州人材能力向上プロジェクト専門家 小川真佐子

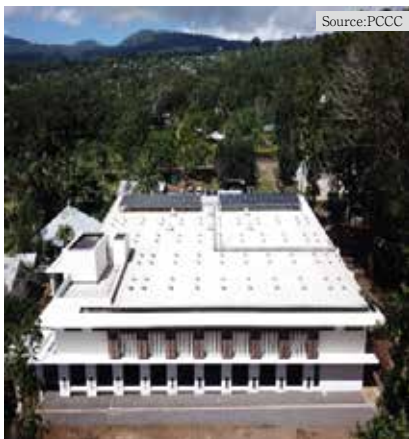
1. はじめに

太平洋島嶼国は気候変動を唯一で最大の脅威 (the single greatest threat¹) として、気候変動と防災の一体的な政策・戦略を策定、実施するなど対策を進めています。海面上昇による国土消失のリスクだけでなく、例えば、エル・ニーニョ現象とラ・ニーニャ現象が気候変動によって極端になり、トロピカルサイクロンの強度が上昇したり、降雨量が減少して干ばつが発生するリスクなどが予測されています。

本稿では、サモアにある太平洋地域環境計画事務局 (Secretariat of Pacific Regional Environment Programme (以下、SPREP)) に、2019年9月に開設された太平洋気候変動センター (Pacific Climate Change Centre (以下、PCCC)) の活動と、気候変動に関する人材能力向上プロジェクトを紹介し、今後の太平洋島嶼国に対する気候変動対策について概説します。

2. 太平洋気候変動センター

PCCCは2011年のSPREP総会でその設置に合意し日本政府へ支援が要請され、2015年5月に開催された第7回太平洋・島サミットにおいて、日本政府が支援を表明した重点分野である「防災」、「環境」



PCCC外観(北側より撮影)屋上に太陽光パネルを設置。
センターの消費電力の20%を供給。

及び「気候変動」に資する協力として建設が支援されたものです。2019年9月に開設されニュージーランドの支援によって順次人員の配置が進んでおり、以

下の4つの分野で、パートナーを増やしながらか活動を進めています²。

- ・知識の伝達 (Knowledge Brokerage) : 様々な知識や情報を集約し、政策決定者などが使えるものとして共有。
- ・応用研究 (Applied Research) : 研究者にセンターに在籍してもらい太平洋での気候変動に関する研究を進める、研究を支援。
- ・研修・学び (Training and Learning) : 研修の実施、太平洋の研修事業の調整の改善。
- ・イノベーション (Innovation) : イノベーティブな解決策、サービス、製品の開発、普及を支援。

3. 気候変動に対する強靱性向上のための大洋州人材能力向上プロジェクト

PCCCの4つの機能のうち、研修の運営・実施を軌道に乗せること、太平洋島嶼国の気候変動強靱性の向上を目的として、JICAはサモア政府及びSPREPと協力し研修プロジェクトを実施しています。3年半のプロジェクト期間に適應、緩和及び資金アクセスについて合計12本の研修を実施します。

2019年11月に実施した第1回研修では、環境省がサモアやフィジーの空港での気候変動対策を支援するプロジェクトの成果も活用し、気候変動に対する沿岸域の脆弱性評価にリモートセンシング技術活用に関する研修をPCCCにおいて実施しました。2020年以降はコロナの影響によってバーチャルのツールを活用した研修に移行し、資金アクセス (気候資金の基礎、ジェンダーおよびセーフガード)、気候科学、構造物による対策を中心とした防災、生態系を活用した適應・緩和について研修を実施してきました。今後、食糧生産、観光、保健、水の各分野と資金アクセス (プロジェクト予算、モニタリング・評価) について実施する予定です。これらの主題・対象分野は各国の気候変動政策等で優先される分野か

¹ <https://www.forumsec.org/wp-content/uploads/2019/08/50th-Pacific-Islands-Forum-Communique.pdf>

² <https://www.sprep.org/pacific-climate-change-centre>

ら選択しています。

研修はおおむね3つのモジュールで構成しています。気候変動政策の実施に貢献できるように、プロジェクトの核となるロジカル・フレームワークの策定を研修の最後に行う実習のアウトプットとして、これに先立つモジュール1と2は、プロジェクト文書に盛り込まれるべき事項や事例への理解とツールや方法・手順の習得を目指しています。具体的には、予測される気候変動や脆弱性評価の方法の理解、多くの国に共通する適応策や緩和策の基礎的事項や事例の共有、原因と影響の因果関係やプロジェクトの骨格を整理するためのツールを用いる実習などを組み立てて研修を行っています(図1)。

2020年9月からバーチャルの研修を開始した際には、既存のweb会議などのツールを組み合わせで実施していましたが、2021年3月にPCCCにeラーニング(E-learning)のプラットフォームが立ち上がり、このプラットフォーム上で研修資料の共有、質疑応答、共通の課題に関する参加者及び講師間の議論、ライブの講義を行っています。同プラットフォームには、研修の進捗の確認や提出期限のリマインドの送付など、運営側を支援する機能があり、より効率的、効果的な実施が可能になっています。

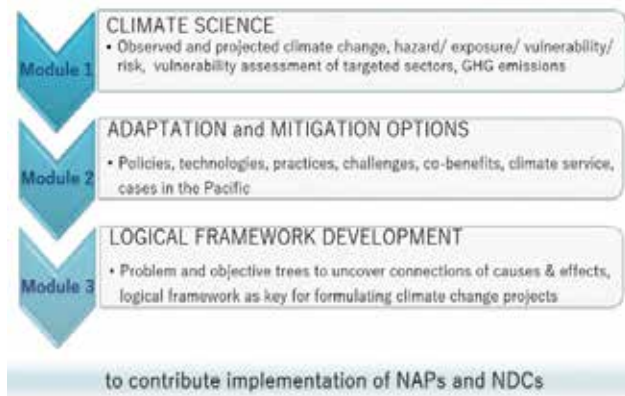


図1: 研修モジュールの構成

バーチャルに移行したことでより多くの参加生を募集できるようになり、これまでの6本の研修には約280人が参加しています。気候変動対策の実施には気候変動部局と各分野の部局が協力することが不可欠なため、プロジェクトでは、各国の気候変動フォーカルポイントに対して、参加者の推薦にあたって双方の部局からの参加とジェンダーに配慮することを依頼しており、実績としても達成されています。

4. 太平洋島嶼国における気候変動対策

パリ協定の実施が本格化し、太平洋島嶼国はパリ協定に基づく国が決定する貢献(Nationally Determined Contribution (以下、NDC))のアップデートや適応計画の策定・実施を進めています。2021年7月の時点でフィジー、ソロモン諸島及びバヌアツが第1版(First NDC)のアップデートを、マーシャル諸島、バプアニューギニア及びトンガが第2版(Second NDC)を国連気候変動枠組条約事務局に提出しています。なかでもマーシャル諸島は、2050年までに温室効果ガス排出のネットゼロを目指す取り組みを含む長期戦略を併せて提出しています³。

適応に関しては、キリバス、フィジーが適応計画を提出済みで、緑の気候基金(Green Climate Fund)の支援を受けて策定を進めている国もあります。キリバスが2019年に策定・提出した適応計画には、ガバナンス・体制の強化、保健やインフラ、早期警報や災害時対応、コミュニティの参加など12の戦略と活動が盛り込まれています⁴(表1)。

表1: キリバスの適応計画概要

戦略	活動・分野
1 高いガバナンス、戦略及び法制度の強化	制度、実施計画、組織
2 知識及び情報の生成、管理、共有の改善	データベース、収集・分析・活用
3 中小事業者を含む民間セクターの強化とグリーン化	投資、ビジネスプラン、リスクマネジメント
4 統合的かつセクターに配慮したアプローチによる水・食糧安全保障の強化と健全でレジリエントな生態系の推進	水、農業、漁業、コミュニティ
5 気候変動による影響に対処する保健サービス提供の強化	水、保健、気候変動対策、施設整備
6 協力で信頼性の高いインフラ開発と土地管理の推進	建築物、インフラ、水
7 適切な教育、トレーニング及び啓発プログラムの実施	教育、啓発、職業訓練
8 早期警報と災害及び緊急時対応の効果・効率の向上	防災、復興、損失の予防
9 持続可能な再生可能資源・エネルギーの活用と省エネの推進	省エネ、再エネ
10 資金アクセス、国庫のモニタリング及びパートナーシップ強化に関する能力強化	国内外からの気候資金の確保
11 キリバスの土壌、独自のアイデンティティ及び文化遺産の維持	EEZ、文化遺産
12 コミュニティの参加・オーナーシップ及び脆弱なグループの参加のための戦略的パートナーシップを通じた強靱性の強化	コミュニティ

太平洋島嶼国では、気候変動に関する多くのプロジェクトが実施されていますが、各国の政策とその実施、パリ協定の着実な実施を目指し、気候基金などを活用した一層の取組の実施や強化が望まれています。これまでのプロジェクトやパイロットでは、期間や地域が限定されその成果や教訓が引き継がれない、スケールアップにつながらないという課題もありましたが、パリ協定に基づき、体系的かつ網羅的で中長期のビジョンを持った政策の策定と実施が定着すること、気候資金を活用したより大きなスケールのインパクトがある取組が進むことによって、太平洋島嶼国の気候変動に対する強靱性が向上することが期待されます。

³ 180924 rmi 2050 climate strategy final_0.pdf (unfccc.int)

⁴ Kiribati-Joint-Implementation-Plan-for-Climate-Change-and-Disaster-Risk-Management-2019-2028.pdf (unfccc.int)